

富良野市の財政状況（普通会計）

〔平成 29 年度決算版〕

1. 富良野市の財政状況概要

国・地方において厳しい地方財政状況が続く中、国の予算編成の基本方針や地方財政対策等を踏まえながら、平成 23 年度にスタートした「第 5 次富良野市総合計画」の後期 5 年間の 2 年度目として計画に掲げられた目標達成に向けて、経費の節減と市税をはじめとする一般財源の確保に努めながら、予算化した事業を執行してきました。

平成 29 年度決算は、歳入 134 億 3,400 万円、歳出 132 億 4,600 万円で翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 1 億 7,600 万円の黒字となりました。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源等の減少により 95.3%と依然厳しい状況です。

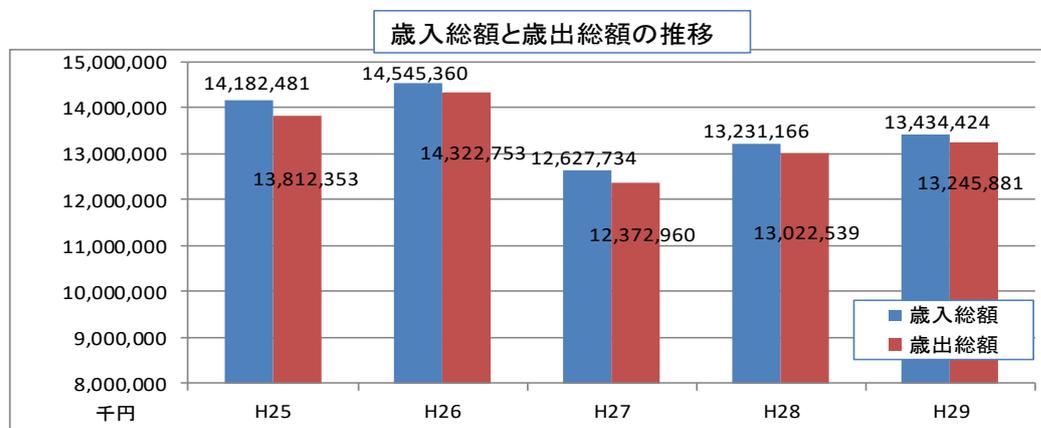
地方交付税に大きく依存する小規模の自治体においては、今後、一般財源の大幅な増加は見込めないため、引き続き経費抑制と効率的な財政運営が必要となります。

決算状況

（単位：千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 A	14,182,481	14,545,360	12,627,734	13,231,166	13,434,424
歳出総額 B	13,812,353	14,322,753	12,372,960	13,022,539	13,245,881
歳入歳出差引額 C A - B	370,128	222,607	254,774	208,627	188,543
翌年度繰越財源 D	184,059	50,015	80,211	21,069	12,778
実質収支 E C - D	186,069	172,592	174,563	187,558	175,765
単年度収支 F	△ 4,974	△ 13,477	1,971	12,995	△ 11,793
積立金 G	12,031	5,136	18,207	764	7,722
繰上償還金 H					
積立金取崩 I	100,000			100,000	120,000
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 92,943	△ 8,341	20,178	△ 86,241	△ 124,071
実質収支比率 J E / F	2.3	2.2	2.1	2.4	2.2
経常一般財源等	7,652,920	7,684,048	7,914,792	7,670,932	7,660,144
経常収支比率	92.1	90.7	90.9	93.3	95.3
標準財政規模 J	8,027,743	7,967,464	8,149,232	7,942,020	7,845,165
財政力指数 (3カ年平均)	0.321	0.321	0.329	0.338	0.347
臨時財政対策債 発行可能額 K	500,131	471,437	449,719	362,191	364,822

※標準財政規模Jは、臨時財政対策債発行可能額Kを算入しています。



2. 歳入の状況

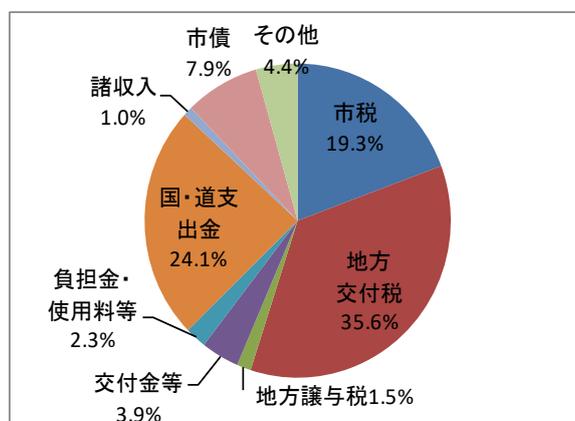
歳入決算額は、134億3,400万円となり、前年度に比べ2億300万円の増加（1.5%）となりました。これは市税の増、また中心市街地活性化事業等により市債が増となったためです。地方交付税は47億8,800万円で歳入総額の35.6%を占める一方、自主財源である市税は、25億9,700万円で前年比2.5%増となったものの、全体の19.3%に過ぎない状況にあります。

歳入決算額の推移

（単位：千円）

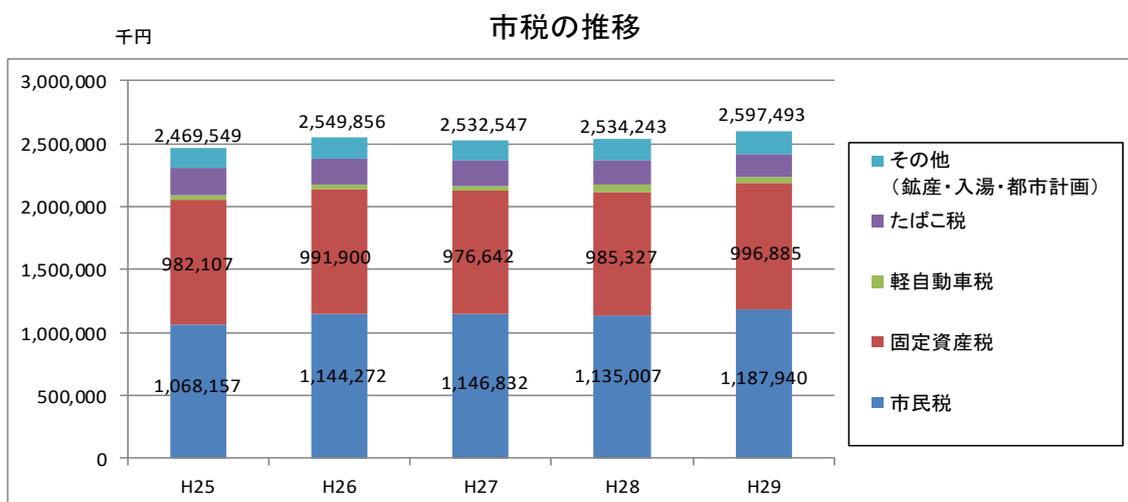
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
市 税	2,532,547	-0.7%	2,534,243	0.1%	2,597,493	2.5%	19.3%
地 方 譲 与 税	204,498	4.4%	201,176	-1.6%	200,090	-0.5%	1.5%
自動車重量譲与税	142,381	3.8%	142,414	0.0%	142,112	-0.2%	1.1%
地方揮発油譲与税	62,117	5.9%	58,762	-5.4%	57,978	-1.3%	0.4%
利子割交付金	3,825	-23.2%	2,458	-35.7%	4,396	78.8%	0.0%
配当割交付金	7,655	-26.2%	4,569	-40.3%	6,257	36.9%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	6,375	15.3%	2,758	-56.7%	6,341	129.9%	0.0%
地方消費税交付金	495,402	62.0%	433,446	-12.5%	457,917	5.6%	3.4%
ゴルフ場利用税交付金	5,113	-5.8%	4,490	-12.2%	4,340	-3.3%	0.0%
自動車取得税交付金	30,935	27.8%	34,200	10.6%	49,938	46.0%	0.4%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	966	-0.3%	1,125	16.5%	1,125	0.0%	0.0%
地方特例交付金	7,523	-3.7%	7,915	5.2%	7,743	-2.2%	0.1%
地 方 交 付 税	5,066,554	0.9%	4,922,593	-2.8%	4,788,126	-2.7%	35.6%
普通交付税	4,694,868	1.2%	4,534,340	-3.4%	4,438,027	-2.1%	33.0%
特別交付税	371,686	-2.2%	388,253	4.5%	350,099	-9.8%	2.6%
交通安全対策特別交付金	2,889	4.5%	2,920	1.1%	2,891	-1.0%	0.0%
分担金及び負担金	89,517	8.9%	131,584	47.0%	110,399	-16.1%	0.8%
使用料及び手数料	211,933	-0.1%	205,352	-3.1%	188,355	-8.3%	1.5%
国庫支出金	1,736,226	-23.6%	2,386,126	37.4%	1,796,373	-24.7%	13.4%
道 支 出 金	954,730	13.1%	910,142	-4.7%	1,435,732	57.7%	10.7%
財 産 収 入	66,461	9.3%	59,228	-10.9%	146,152	146.8%	1.1%
寄 附 金	9,395	-77.7%	70,864	654.3%	78,325	10.5%	0.6%
繰 入 金	48,139	-83.3%	165,452	243.7%	253,383	53.1%	1.9%
繰 越 金	132,607	-50.9%	164,774	24.3%	113,627	-31.0%	0.8%
諸 収 入	111,425	-14.7%	145,403	30.5%	130,256	-10.4%	1.0%
市 債	903,019	-59.2%	840,348	-6.9%	1,055,165	25.6%	7.9%
うち臨時財政対策債	449,719	-4.6%	362,191	-19.5%	364,822	0.7%	2.7%
合 計	12,627,734	-13.2%	13,231,166	4.8%	13,434,424	1.5%	100.0%

歳入決算額の構成



[市 税]

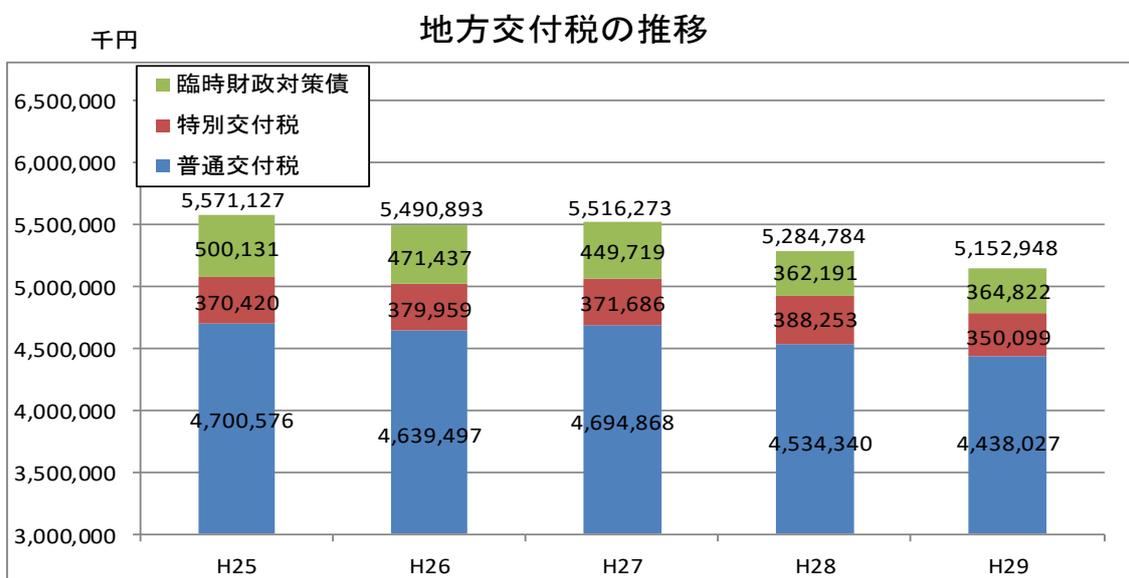
市民税は個人市民税、法人市民税ともに前年度より増収となり、5,300万円の増加(4.7%)となりました。市税全体でも、固定資産税や軽自動車税などの増収により6,300万円の増加(2.5%)となりました。



[地方交付税]

普通交付税は、地域経済・雇用対策費及び包括算定経費の減少等により、交付基準額は前年度に比べ9,700万円の減少(△2.1%)となりました。

地方財政の財源不足を補うために地方交付税の振替財源として発行している臨時財政対策債は3億6,500万円で前年度比300万円の増加(0.7%)となりましたが、普通交付税と合わせても9,400万円の減少(△1.9%)となりました。



基準財政収入額 [2,424,545千円] (錯誤額除く)

各地方団体の財政力を合理的に測定するため、地方交付税法第14条の規定により算定した額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定)

基準財政需要額 [6,867,990 千円] (錯誤額除く)

各地方団体の財政需要を合理的に測定するため、地方交付税法第 11 条の規定により算定した額 (標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額)

普通交付税交付基準額 [4,443,445 千円]

基準財政需要額 - 基準財政収入額 ← (いずれも錯誤額含)

※普通交付税交付決定額は、基準額から調整額 5,418 千円を控除した 4,438,027 千円

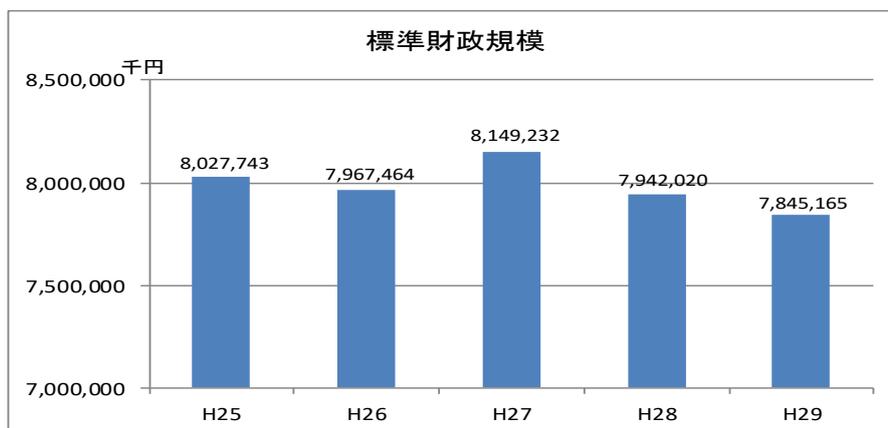
標準財政規模 [7,845,165 千円]

標準税収入等額 + 普通交付税 + ※臨時財政対策債発行可能額

団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模

尚、標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額

(※平成 20 年度より標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を算入)

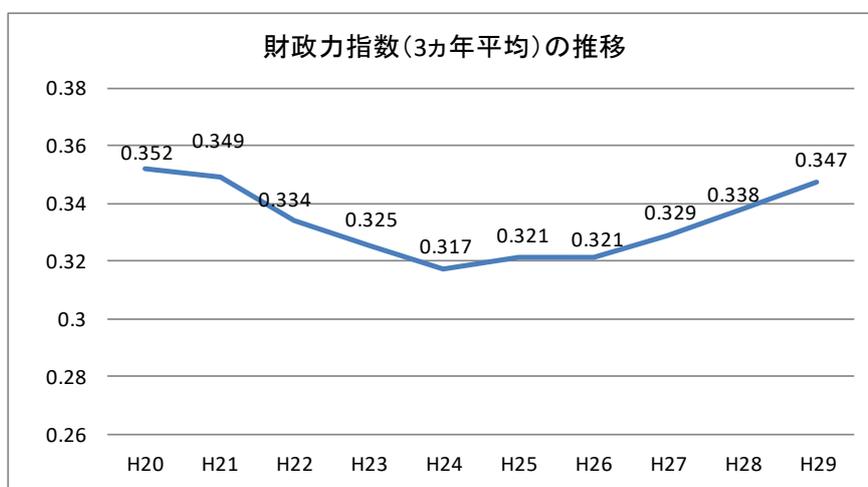


財政力指数 [0.347] 次の算式による比率の過去 3 年間の平均

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

(各数値は再算定後のものであり、錯誤額は含まない)

標準的は行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等収入の割合。「1」に近いほど財政力が強い (財源に余裕がある) と判断でき、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となる。



3. 歳出の状況

歳出決算額は、132億4,600万円となり、前年度に比べ2億2,300万円の増加(1.7%)となりました。主に性質別では、農林業費に係る補助費等、固形燃料ボイラー熱供給設備や施設修繕等の維持補修費が増加しております。また目的別では、商工費(DMO拠点整備事業、サンライズパーク整備事業等)が増加しております。

性質別歳出決算(普通会計)の推移

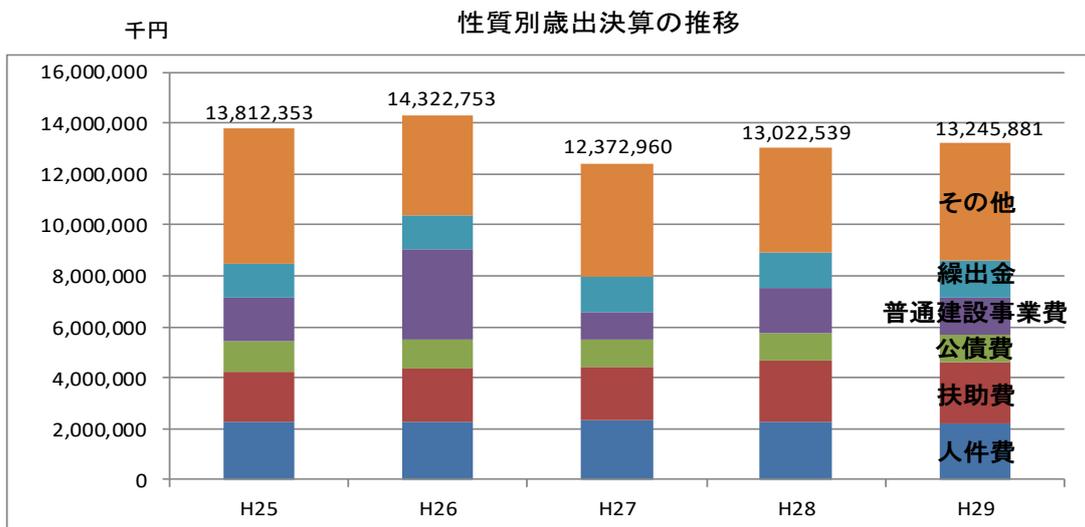
(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
人 件 費	2,292,062	2.0%	2,315,576	1.0%	2,285,045	-1.3%	2,227,410	-2.5%	16.8%
うち職員給	1,418,938	0.1%	1,462,422	3.1%	1,419,466	-2.9%	1,389,596	-2.1%	10.5%
物 件 費	1,591,261	-1.0%	1,620,890	1.9%	1,615,789	-0.3%	1,683,401	4.2%	12.7%
維持補修費	419,561	-14.1%	532,623	26.9%	511,246	-4.0%	609,644	19.2%	4.6%
扶 助 費	2,062,326	5.2%	2,090,433	1.4%	2,387,050	14.2%	2,375,798	-0.5%	17.9%
補 助 費 等	1,567,304	-0.5%	1,920,362	22.5%	1,758,652	-8.4%	2,150,495	22.3%	16.2%
うち一部事務組合	866,417	2.9%	817,223	-5.7%	852,795	4.4%	815,840	-4.3%	6.2%
普通建設事業費	3,589,036	10.9%	1,087,133	-69.7%	1,754,035	61.3%	1,486,897	-15.2%	11.2%
補 助 事 業	2,837,943	7.9%	691,747	-75.6%	1,292,526	86.8%	975,791	-24.5%	7.4%
単 独 事 業	735,639	26.4%	378,647	-48.5%	427,788	13.0%	482,841	12.9%	3.6%
負担金事業	15,454	-33.2%	16,739	8.3%	33,721	101.5%	28,265	-16.2%	0.2%
受託補助									
受託単独									
災 害 補 助					151,413	皆増	28,776	-81.0%	0.2%
災 害 単 独		皆減	3,384	皆増	2,136	-36.9%	41,395	1838.0%	0.3%
公 債 費	1,112,780	-2.0%	1,072,216	-3.6%	1,087,711	1.4%	1,078,518	-0.8%	8.2%
うち一時借入									
積 立 金	352,777	50.1%	303,673	-13.9%	56,352	-81.4%	106,230	88.5%	0.8%
投資及び出資金			3,000	皆増		皆減			
貸 付 金	20,651	-5.1%	19,513	-5.5%	19,231	-1.4%	35,003	82.0%	0.3%
繰 出 金	1,314,995	1.8%	1,404,157	6.8%	1,393,879	-0.7%	1,422,314	2.0%	10.8%
合 計	14,322,753	3.7%	12,372,960	-13.6%	13,022,539	5.2%	13,245,881	1.7%	100.0%

目的別歳出決算(普通会計)の推移

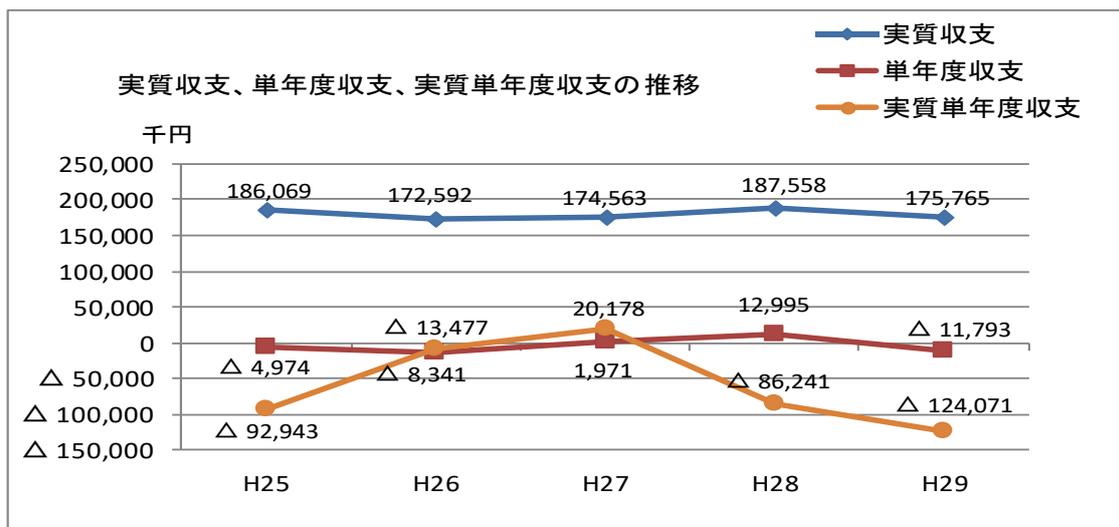
(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成比
議 会 費	182,516	6.3%	181,265	-0.7%	169,487	-6.5%	164,509	-2.9%	1.2%
総 務 費	2,537,081	0.5%	2,589,115	2.1%	1,550,549	-40.1%	1,672,425	7.9%	12.6%
民 生 費	4,817,055	32.6%	3,900,517	-19.0%	4,073,263	4.4%	4,145,725	1.8%	31.3%
衛 生 費	734,584	4.7%	771,229	5.0%	956,486	24.0%	990,506	3.6%	7.5%
労 働 費	34,872	-44.5%	33,258	-4.6%	29,508	-11.3%	26,360	-10.7%	0.2%
農 林 業 費	654,517	-13.8%	700,721	7.1%	1,186,283	69.3%	1,115,087	-6.0%	8.4%
商 工 費	594,127	-41.1%	318,474	-46.4%	291,516	-8.5%	518,797	78.0%	3.9%
土 木 費	1,721,362	16.1%	1,676,425	-2.6%	1,843,319	10.0%	1,879,285	2.0%	14.2%
消 防 費		皆減			495,979	皆増	497,609	0.3%	3.8%
教 育 費	1,933,671	-16.6%	1,126,170	-41.8%	1,184,707	5.2%	1,086,720	-8.3%	8.2%
災 害 復 旧 費		皆減	3,384	皆増	153,549	4437.5%	70,171	-54.3%	0.5%
公 債 費	1,112,968	-2.0%	1,072,402	-3.6%	1,087,893	1.4%	1,078,687	-0.8%	8.2%
合 計	14,322,753	3.7%	12,372,960	-13.6%	13,022,539	5.2%	13,245,881	1.7%	100.0%



4. 決算収支の状況

翌年度への繰越財源を加味した本年度の実質収支においては、前年度に続き黒字決算となりましたが、基金積立、取り崩しを考慮した実質単年度収支は、△124,071千円の赤字決算となりました。また本年度は、財政調整基金 120,000千円の取り崩しにより、財源の充当を行っています。



形式収支（歳入歳出差引額） [188,543千円]

歳入決算額 － 歳出決算額

該当年度中に収入された現金と支出された現金の差（現金主義）

余剰が生じる場合は黒字決算、反対に不足が生じる場合は赤字決算となる。

実質収支 [175,765千円]

形式収支 － 翌年度に繰越すべき財源（継続費逡次繰越、繰越明許、事故繰越、事業繰越、支払繰延）

実質収支（現金主義）に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出（翌年度繰越額）を債務要素と、本来当該年度に属すべき収入（翌年度への繰越額）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収支。

単年度収支 [△11,793 千円]

当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累計であり、前年度以前を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

実質単年度収支 [△124,071 千円]

単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

当該年度に措置された黒字要素、赤字要素を除外した場合の単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

実質収支比率 [2.2%]

実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

(平成 20 年度より標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を算入)

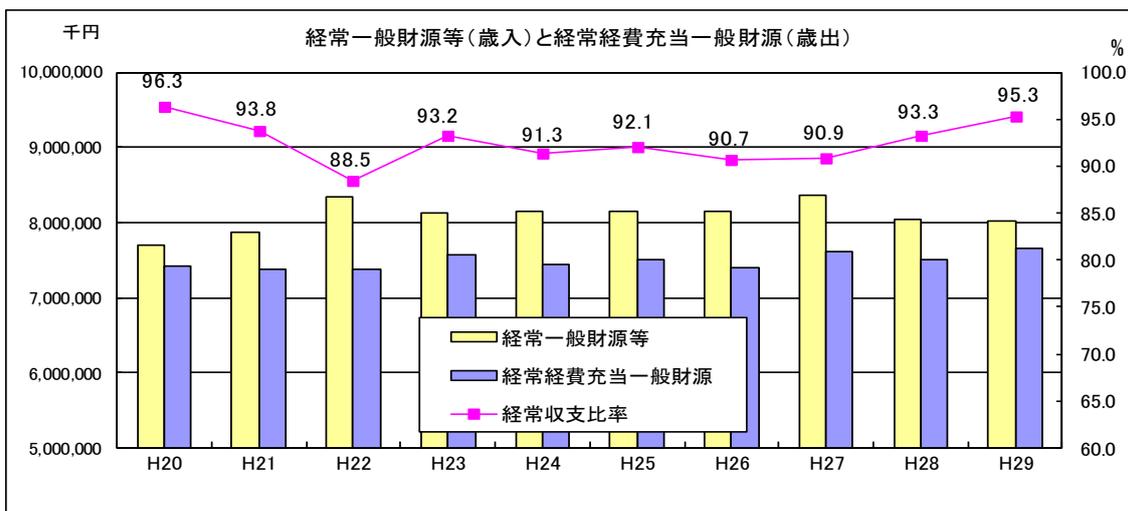
概ね 3~5%程度が望ましいと考えられている。

5. 財政構造

(1) 経常的収入と経常的経費

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成 29 年度は 95.3%となり、前年度に比べ 2.0 ポイント増加しました。

これは、普通交付税などの経常一般財源等が減少するとともに、経常的経費である扶助費や維持補修費などの増加によるものです。今後、市税や普通交付税など経常一般財源の大幅な増は期待できない中、扶助費など社会保障関係費の増加により、財政の硬直化が懸念され、より一層の節減努力が必要となります。



経常一般財源等 [8,024,966 千円 = 歳入経常一般財源 7,660,144 + 臨時財政対策債 364,822]

毎年度連続して恒常的に収入となる財源のうち、用途が特定されないもの。

歳入総額又は一般財源総額のうちを占める割合により、収入の安定性と財政上の自立性がどの程度確保されているか推測できる。

経常収支比率 [95.3]

経常経費に充当した一般財源 ÷ 経常一般財源等 × 100

経常的経費に経常一般財源がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政が硬直化しているといえる。なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 99.8%となっている。

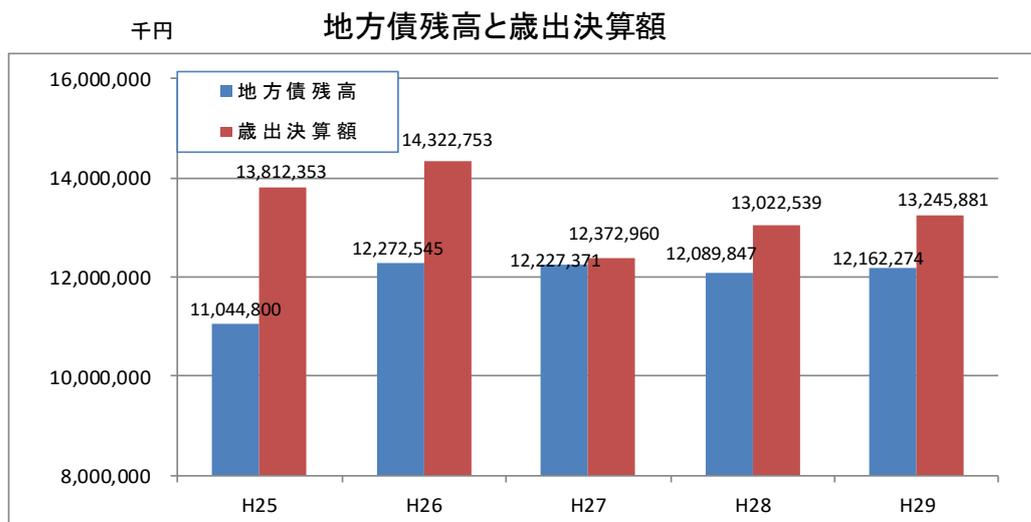
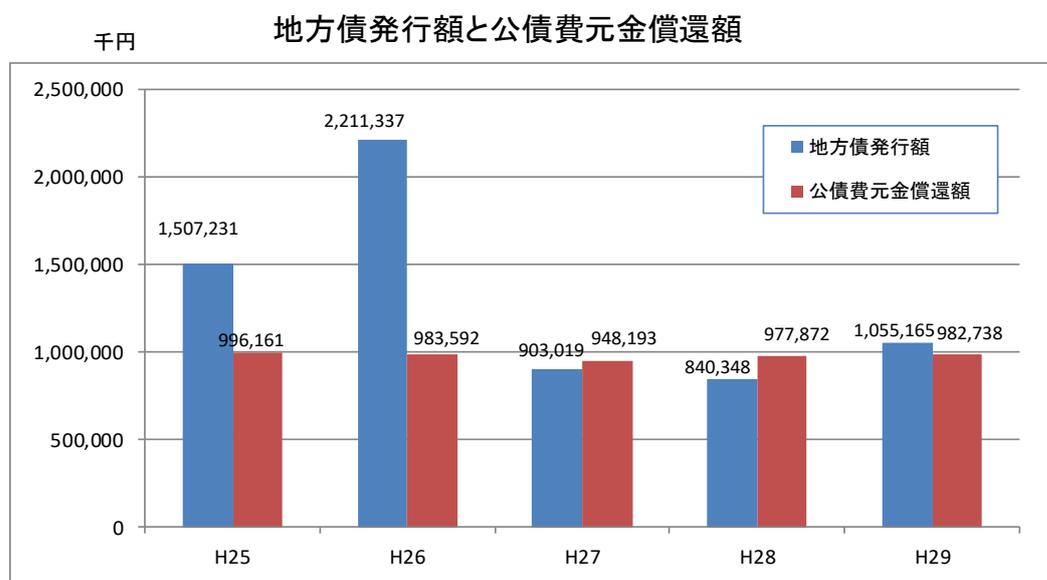
(2) 地方債発行と公債費

平成29年度の地方債発行額は、10億5,500万円と前年度に比べ2億1,500万円増加しています。うち普通交付税の振替財源である臨時財政対策債が3億6,500万円で、事業費に充当された地方債は6億9,000万円となりました。(臨時財政対策債の償還に要する費用は後年度の普通交付税で措置されます。)

地方債残高については発行額の増により121億6,200万円と増加しております。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債発行額	1,507,231	2,211,337	903,019	840,348	1,055,165
地方債残高	11,044,800	12,272,545	12,227,371	12,089,847	12,162,274
公債費元利償還金 (うち元金償還額)	1,135,220 (996,161)	1,112,725 (983,592)	1,072,179 (948,193)	1,087,710 (977,872)	1,078,517 (982,738)

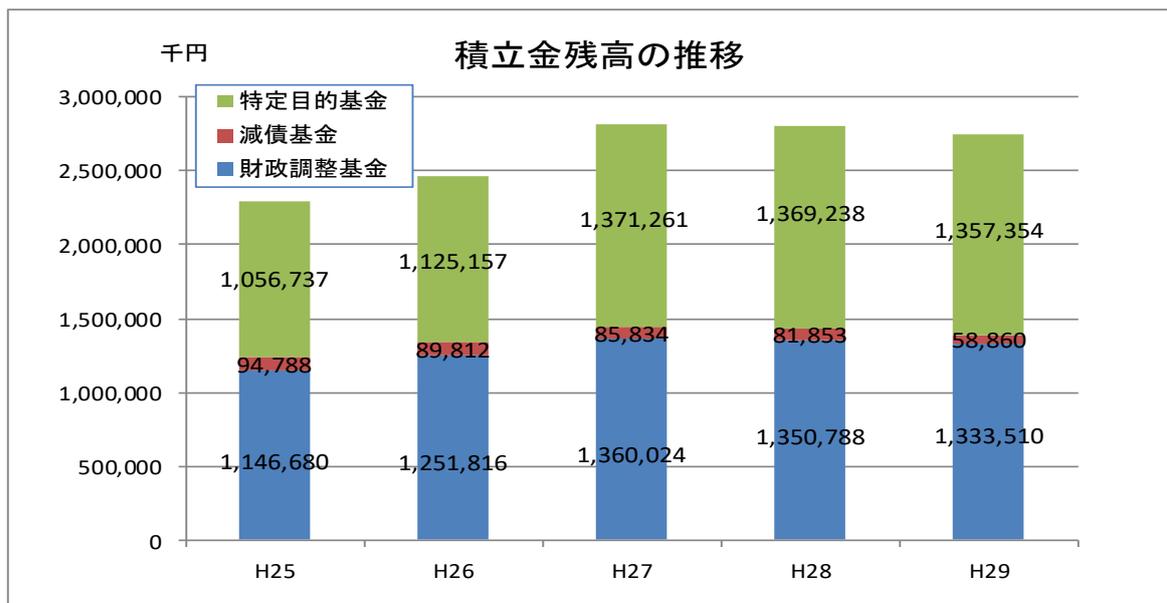


(3) 積立金の状況

財政調整基金は予算総体での財源不足に対応するため、その補てん財源として運用しています。また、財政調整基金には、土地売却収入などの臨時的収入が発生した場合に積み立てをしています。本年度は、財政調整基金より1億2,000万円の財源充当を行っております。

また、決算剰余金9,500万円の積み立てを行いました。年度末残高は減少しています。

特定目的基金については、その設置目的により積極的に運用し、事業の推進を図っています。本年度は庁舎等施設整備基金やふるさと応援基金などへ積み立て、今後の事業推進に備えています。



積立金残高

(単位:千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
財 政 調 整 基 金	1,146,680	1,251,816	1,360,024	1,350,788	1,333,510
減 債 基 金	94,788	89,812	85,834	81,853	58,860
特 定 目 的 基 金 計	1,056,737	1,125,157	1,371,261	1,369,238	1,357,354
国 際 交 流 基 金	139,758	139,408	138,489	137,894	137,417
地 域 振 興 基 金	224,734	32,434	33,679	34,480	34,480
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	204,000	358,054	588,115	588,224	640,305
開 庁 100 年 記 念 事 業 基 金	11,625	9,930	8,243	6,162	3,877
ふ る さ と 応 援 基 金	0	0	0	41,615	66,105
地 域 づ く り 推 進 基 金	120,291	152,599	191,564	169,102	141,778
社 会 福 祉 基 金	176,222	221,457	204,401	185,741	151,162
地 域 医 療 対 策 基 金	10,004	11,006	12,008	13,009	14,009
農 業 推 進 事 業 基 金	35,789	51,056	47,640	44,371	21,153
森 林 自 然 愛 護 基 金	18,264	21,258	21,257	21,071	20,881
企 業 振 興 促 進 基 金	599	599	599	599	0
教 育 基 金	555	1,055	1,055	2,055	3,555
育 英 基 金	7,357	20,282	19,698	22,263	24,295
戸 倉 育 英 基 金	0	0	0	0	0
文 化 振 興 基 金	71,393	70,913	70,935	70,455	70,334
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	36,146	35,106	33,578	32,197	28,003
基 金 合 計	2,298,205	2,466,785	2,817,119	2,801,879	2,749,724
土 地 開 発 基 金	681,032	681,167	581,259	601,405	621,469

積立金取崩し額

(単位:千円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
財 政 調 整 基 金	100,000			100,000	120,000
減 債 基 金	25,000	25,000	4,000	4,000	23,000
特 定 目 的 基 金 計	71,732	259,199	39,339	57,596	110,383
国 際 交 流 基 金	815	394	962	636	491
地 域 振 興 基 金	1,303	193,312	491		
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金					
開 庁 100 年 記 念 事 業 基 金	1,676	1,698	1,689	2,081	2,284
ふ る さ と 応 援 基 金					13,377
地 域 づ く り 推 進 基 金	24,846	18,728	12,075	28,497	28,336
社 会 福 祉 基 金	29,798	27,310	17,112	18,702	36,149
地 域 医 療 対 策 基 金	3,000				
農 業 推 進 事 業 基 金	4,315	14,753	3,447	3,787	23,225
森 林 自 然 愛 護 基 金	20	21	16	200	200
企 業 振 興 促 進 基 金					599
教 育 基 金					
育 英 基 金	2,256	1,404	1,960	1,808	1,348
戸 倉 育 英 基 金	87				
文 化 振 興 基 金		500		500	178
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,616	1,079	1,587	1,385	4,196
基 金 合 計	196,732	284,199	43,339	161,596	253,383
土 地 開 発 基 金					

[参考]

[類似団体との比較]

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体
歳入総額 (千円)	12,627,734	20,111,621	13,231,166	20,434,926	13,434,424	20,532,541
歳出総額 (千円)	12,372,960	19,389,826	13,022,539	19,743,225	13,245,881	19,864,293
歳入歳出差引額 (千円)	254,774	721,795	208,627	691,702	188,543	668,248
実質収支 (千円)	174,563	601,402	187,558	535,160	175,765	535,858
経常一般財源等 収入額 (千円)	7,914,792	10,773,245	7,670,932	10,802,255	7,660,144	10,672,771
標準財政規模 (千円)	8,149,232	11,158,155	7,942,020	11,206,572	7,845,165	11,016,740
経常収支比率	90.9%	88.9%	93.3%	91.0%	95.3%	92.2%
財政力指数	0.33	0.39	0.34	0.39	0.35	0.39
実質収支比率	2.1%	5.4%	2.4%	4.8%	2.2%	4.9%
公債費負担比率	11.4%	17.3%	11.8%	17.2%	11.6%	16.9%
実質公債費比率	7.8%	10.7%	7.6%	10.0%	7.4%	9.8%

市町村類型 都市 I - 1

人 口 50,000 人未満

産業構造 2次3次産業 90%未満

かつ3次産業 55%以上

※ 北海道の類似団体

夕張市・網走市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市

士別市・名寄市・根室市・滝川市・深川市・伊達市